

平成 28 年第 3 回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

意見書案第 5 号 食品ロス削減に向けての取組を求める意見書案

まだ食べられる状態であるのに捨てられてしまう食品、いわゆる「食品ロス」の半分は事業者の流通・販売等の過程の中で起きており、もう半分は家庭での食べ残しや賞味期限前の廃棄などで発生している。食品ロスに関する情報やデータを十分に集め、それを基に削減目標や基本計画を策定し、また、家庭における食品在庫の適切な管理や食材の有効活用などについての意識啓発を図るとともに、学校等における食育・環境教育など、将来における食品ロス削減努力に向けての取組も全国的に展開するよう要請するもの。

意見書案第 6 号 少人数学級の推進と教育予算拡充を求める意見書案

授業時間数の増加や指導内容の充実が図られている中で、様々な問題を抱える児童生徒への対応等、学校を取り巻く状況は複雑困難化しており、学校に求められる役割は拡大している。一人一人の児童生徒へのきめ細やかで丁寧な対応や学びの質を高める教育環境を実現するとともに、教育の機会均等を保障するため、教育現場の実情に沿った適切な措置等の実施に向けた少人数学級の更なる推進と教育予算拡充を要請するもの。

意見書案第 7 号 平成 28 年熊本地震の被災者支援強化を求める意見書案

発災から 2 か月が過ぎた今日でも、避難者は 6,000 人を超えており、被災者の命や健康が脅かされる状況が続いているが、仮設住宅の建設は遅れており、被災者の住宅再建も十分に進んでいない。また、農林水産業を始め中小企業など地域経済も大きな打撃を受けていることから、被災者の生活環境改善や住宅の確保や再建、被災した農林水産業者、中小企業への支援を強化するとともに、復旧・復興に係る事業については、全額国庫負担で行うよう要請するもの。

意見書案第 8 号 最低賃金の時給 1,000 円以上への早急な引上げを求める意見書案

国税庁の調査によると、年収 200 万円以下のいわゆる「ワーキング・プア」と呼ばれる労働者が 1,100 万人を突破し、圧倒的多数が低賃金である非正規労働者も 2,000 万人以上になるなど、労働者の生活悪化が進んでいる。今日、最低賃金を大幅に引き上げて、人間らしく生活できる賃金にすることが、強く求められており、中小企業支援策と一体的に、最低賃金を早急に時給 1,000 円以上に引き上げるよう要請するもの。

お問い合わせ

議会事務局調査法制課

電話番号 : 092-711-4749

F A X 番号 : 092-733-5869